

一般会計当初予算は、前年度比17・9%減の総額66億円

平成17年度の予算概要

平成17年度一般会計当初予算は、前年度比17・9%減の総額66億円です。（前年度の減税補てん償借り換え分を除くと実質15・1%減）自立の街づくりを目指し、少子高齢化社会対策・地震防災関連事業などの分野に重点を置いた予算としました。また、住民サービス維持のため、各種補助金の見直しや、負担金について新たに一部負担をお願いします。

歳入

歳入のうち町税は製造業を中心とした景気の回復で法人町民税が45・6%増の1億2千万円を見込みましたが、地価の下落や施設の償却資産などにより、固定資産税は減額。町税全体でも1・0%減の25億3千772万円。地方交付税は3・0%増の17億円を見込んでいますが、前年度決算見込みと比較すると減額となり、三位一体改革の影響は大きい。

町債（借入金）は大型建設事業

などが終了したため、64・2%減の4億4千470万円。繰入金は財政調整基金の取り崩し、1億7千995万円などで総額3億4千361万円。暫定的な税源移譲である所得譲与税（人口配分による）に5千500万円を見込みました。また、昨年末までは負担金なしで実施してきました健康診査が町の厳しい財政状況等により、費用の一部を負担していたことになりました。（自己負担金が免除される方もあります。詳細別紙）負担金175万円を見込みました。

